

暮らしと自治 くまもと

2020年8月号

第166号(通巻229号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所

熊本市神水1-30-7 コモン神水

TEL & FAX 096-383-3531

<http://www12.ocn.ne.jp/~tjk/index.html>

メール : km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

甚大な被害をもたらした熊本豪雨災害 被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます

7月4日未明、人吉市・球磨村・八代市・芦北町・津奈木町など県南部を中心に豪雨災害に見舞われました。さらに災害は荒尾市・小国町などの県北部・九州各県・全国へと広がり、各地で土砂崩れや河川の氾濫がきました。

報道によると、全国での死者は県内65名を含む78名、行方不明者は6名。県内の家屋被害は、全半壊・床上浸水を合わせ8,600棟に上り、今後さらに増える見通しです。

新型コロナの影響で、災害ボランティアの呼びかけも県内・町内等に制限され、また受け入れ態勢も十分に取れておらず、復旧には時間を見る見通しです。

中小業者にとっては、新型コロナに続く2重の打撃となっており、生業の再建も容易ではありません。老舗が立ち並ぶ人吉市の商店の事業者は高齢の方も多く、また地域住民も同様に高齢・そして過疎化が進行しているのは被災地に共通しており、復旧への負担は大きくなっています。これまでの災害のような単なる復旧では事足りず、このままでは地域崩壊につながりかねない重大な事態となっています。

どういうかたちで再建するかがカギであり、研究所でも被災地の住民の皆さんと一緒に復興のあり方を考えていきたいと思います。



国宝青井阿蘇神社の蓮池には流ってきた車が浮かぶ（人吉市）



増水した球磨川と木屑がかかる人吉橋の欄干（人吉市）



☆
もくじ
☆

- | | |
|-------------------------|-----|
| 甚大な被害をもたらした熊本豪雨災害 | 1 |
| 2020年度総会記念フォーラム | |
| 「安心して暮らし続けられる地域づくりを考える」 | 2～7 |
| 2020年度総会報告・新刊書籍紹介・編集後記 | 8 |

2020年度総会記念フォーラム 安心して暮らし続けられる地域づくりを考える

6月28日、熊本市国際交流会館にて2020年度総会記念フォーラムを開催し、34名が参加しました。地域経済や暮らしに直結する各分野から5名の方々にご発言いただき、新型コロナウイルスによって大きな打撃を受けている地域経済と住民の暮らしにいま何が必要かを考えました。

以下、フォーラムの様子を報告します。

【コーディネーター】

中島 熙八郎

(当研究所理事長・熊本県立大学名誉教授)



地域経済は、新型コロナ禍以前から取り組むべき重要課題として考えてきましたが、私達だけの力では限られた部分が多い。地域が持てる力を拾い集め、どうしたら地域経済を広げられるか考える機会として、今回のフォーラムを企

画しました。



新型コロナによって、中小企業が多く、大企業が少ないという熊本の地域経済の弱さが図らずも露呈しました。また行政としてやるべきことも明らかになってきました。今回のフォーラムでは、直に被害や混乱に身を置かれている皆さんから率直に状況をお聞きし、それを交流する中で、次の段階にすすむヒントとしたいと思います。

事業主として思う事

熊本民主商工会青年部長 佐藤 宜法



私は、建築塗装の仕事をしています。小さい頃から勉強が苦手な自分でしたが何かを作ったりする事が好きで、よく父親と一緒にDIYをしていました。

私が建築塗装の道へ進むきっかけとなったのは、一人親方でおられた親戚の叔父さんでした。仕事を見たとき、今まで感じた事、塗装に魅せられていました。

中学卒業後すぐに叔父さんの元へ弟子入りし、20代後半で独立、そして、気付けばこの世界へ入り、もうすぐ20年が経ちます。現在、私は従業員はおらず一人親方です。

小さな塗装屋ですが、丁寧な作業によるお客様

に満足していただける事を第一に考え、頑張っています。

この20年、多くの先輩達からすれば、まだまだ経験の浅い若造ですが、何度も大きな壁にうちあたり、挫折しかけたこともあります。しかし、お客様の「ありがとう。キレイになって嬉しい、家の塗装をあなたに頼んでよかったです」という言葉のおかげで、今まで頑張ることが出来ました。自分の作品をこの世へ残せる、そしてお客様から感謝の言葉を頂ける、こんな素晴らしい仕事は他に無いと思っています。

私はこの素晴らしい仕事をこれから、さらに未来ある若者達へ継承していきたいと思っています。塗装に限らず色々な業種でも独立をしたい、多くの人に認めてもらえるような職人になりたい、そんな夢を持った若者はたくさんいるはずです。

私はこのような大きな志を持った若者達と共に成長し、多くの仲間を増やしていきたいと思います。

しかし、大きな夢を持つ者が多い一方で、その

夢を諦めてしまう人も多いのが現実です。それは、今のこの日本のせいではないでしょうか。景気が悪いから皆がお金を使わない、お金を使わないから商売人の売上も下がる、従業員の給与も下がる、そして従業員の生活に余裕がなくなる、独立しようにも設備を揃える資金も無い、その結果、独立を諦めるしかない、こんな負の連鎖が続いています。

上がり続ける消費税と複数税率に伴うインボイス制度、これらが進んでいけば真っ先に我々一人親方や小規模事業者など、数多くの人達が廃業を余儀なくされます。

今後、新たに事業を始めたいと思っている若者達が、活躍できる場がなくなってしまいます。インボイスにより、多くの免税事業者らは取引から排除され、本来、消費税から免除されるべき非課税業者であっても、課税業者にならざるを得ない状況に追い込まれます。

今回、コロナ感染症の影響で、廃業された町の小さな飲食店や個人商店などの小規模事業者、い

つもこの国で何かが起きるとき真っ先に影響を受けるのは私たちです。

現在、大企業の内部留保は463兆円に上り、コロナ感染症にも関わらず増え続けています。さらに大企業は内部留保を取り崩さずに資金繰りのために金融機関から多額の借り入れを行おうとする傾向も見られます。本来は、この内部留保を使って正社員を増やし、労働賃金を上げることにより国民の購買力を引き出す事が出来るはずですが、政府は、このことに対して見て見ぬふりをしています。

大企業ではできない、小規模事業者だからこそできる地域に密着した仕事、お客様と身近に接することが出来る私達だからこそできるサービス、それが地域経済の発展に貢献できることだと思います。

国が決めた事だからと諦めず、皆で声を上げ、力を合わせて今の状況から脱却し、将来、子供達が安心して暮らし、商売ができる世の中になればと思います。

農産物販売額は減少しましたが、人間食べないと生きていけないので、玉ねぎ・ジャガイモなど一般家庭用需要のある農産物はそこまで大きな影響はありませんでした。

労働力の確保という点では、外国人技能実習生が海外から来られないという状況がありました、帰れない方もいるということで、帰れない方に期間を延長してもらい就業してもらいました。また営業できない旅館・ホテル業の社長と農協が相談して、農業の方に就業してもらうなどしてしのぎました。そのほか情報通信技術等を活用したスマート農業の技術を使ってどうにかしようという動きもありました。

解決に向けての公助の部分では、政府は第1次補正予算で農林水産関係5,400億円、第2次補正予算で658億円が措置され助かりました。営農継続するための支援や労働力を確保するための賃金の補助、経営継続補助金や子牛生産推進緊急対策事業、資金繰り対策、高収益作物次期作支援交付金等々中身はいろいろな支援策があります。これらの助成をもらうためには事務手続きも難しいので、農家1件1件の事務手続きの支援や仕組みづくりで円滑に支援金が届けられるようにサポートしています。

風評被害が起きると大変なので、新型コロナ感

情勢の変化（特にコロナ禍）のなかで明らかになってきた問題点と、これを解決するために求められていること

団体職員 赤池 慎一



農業関係の新型コロナの影響についてお話しします。

コロナショックによって消費が落ち込み、高級食材が売れなくなり、飲食店で扱うような和牛枝肉の価格は前年比3割くらい下落しました。また学校が休

校となり、給食用食材納入業者の約半数は地域密着型の中小事業者ですが、牛乳や食材のキャンセルなどで苦境に立たされました。学校給食は通年安定した受注が見込めるだけに、今回の休校措置によるダメージは非常に大きくなりました。

外食チェーンは、去年と比べて売り上げが32%減少、居酒屋は壊滅的状況、ファミリーレストランは49%減、ファストフードは9%減とそれ程大きくはありませんが、それぞれ減少しています。

一方で農産物については、4月は卸売価格が低迷したものの5月からは跳ね返し、元に戻しています。飲食店の休業による業務用需要の低迷等で

染者を出さないように、徹底した消毒を行いました。

次に自助・共助という点ですが、3月4月は卒業式・入学式や歓送別会の時期ですがイベント事ができないということで、気持ちの面で助け合うことを示す取り組みをしてきました。まずは自らからできる事をやろうと、JAグループ職員や自治体の職員らが「食べて応援」「飲んで応援」ということで販売に苦戦している上物の牛肉や果実類を買い支えする消費拡大運動です。

それから普段は首都圏や関西圏などの大都市圏

地方創生目線での高校の 熊本市一極集中を批判する

熊本県社会民主主義政策調査センター 研究員
正林 民雄



私は芦北町出身で農家の三男として生まれ、県立高校の社会科教員となり退職して7年になります。昨年、熊本県の教育の課題を政策化する集団として社会民主主義政策調査センターを作り活動しています。

島津亜矢が歌う「かえらんちやよか」の歌詞に2人の生活も慣れたから帰らんでも淋しくなか、というのがあります。これは、跡継ぎとしてもうふるさとに帰らなくてもいいよ、という意味です。これは1995年に荒尾市出身の関島秀樹が作った歌ですが、すでに過疎の現実が歌われています。千昌夫の「北国の春」では、兄と父親が2人で酒を交わしているだろうか、という歌詞です。1970年代までは長男が跡を継いで、二男三男が家を出て都会に暮らすという構図でした。その頃まではふるさとがなくなる、ということは想定していませんでした。「かえらんちやよか」から25年経った熊本の過疎はさらに厳しくなっています。

ふるさとの持続可能性ということと、教育の関係が私の研究テーマです。故郷の過疎に教育が加担してきた反省があります。

熊本市内の高校は2,589人が市外から入学していて、高校生全体の約3割にあたり、40入学級で計算すると1つの学校を8学級として8校分になります。それだけ熊本市以外の高校が疲弊しているということであり、熊本市一極集中の現象です。さらに大学になると、全国の過疎県から東京はじ

の量販店で販売しているメロンを、県内の別の農協と連携して地元の直売所で販売促進もしました。

食品関係・産業は命にかかわるので、新型コロナによって一気に止まったということにはなっていませんが、関係飲食店などには厳しい状況です。そこでどうするかということですが、一人ひとりが考えて助け合っていく、行動していくことが大事だと思います。こういう時だからこそ後についてくる人もいると思います。それを広げていきたいと思います。

め大都市圏に一極集中することになります。

伝統校が定員割れを起こし、統廃合が進められました。このことが小中学校に影響を与えていました。2012年に小学校の不登校が180人ありましたが、2018年には615人に増えています。中学校では2012年1,100人が2018年では1,713人になりました。高校中退者は2012年に1.5%だったのが1.4%に下がってきています。中退問題も大切だけれども、今、もっと大変なのは不登校です。

なぜ不登校が増えたか、その理由は第2次安倍政権が行った小学6年生と中学3年生に行った学力調査です。2013年から全国で行われました。その結果を都道府県別や学校別に公表することとしました。そうすると、学校は学力調査の成績を中心にして運営されるようになっていきました。それが知らず知らずのうちに抑圧となって子ども達にかかってきているのではないか、と私は思っています。

熊本県では、人口ビジョンについて知事部局と教育委員会の施策がチグハグなのです。知事部局は人口流出を食い止める、産業や企業を支える人材の育成・確保を目指す施策などを網羅していますが、教育委員会は、海外留学を勧めるとかオリンピック・パラリンピックの選手育成がなぜ人口政策なのかよくわからないんですけど、挙げています。さらに全国学力調査を中心とした確かな学力を挙げています。

最後に大都市圏への人材供給をするような教育をやめにしようじゃないか、ということを言いたい。そのことを県内で取り組んでいるのが山都町だと思います。私は矢部高校に14年間勤務しました。当時から、「矢部には仕事がないから」と言つてきたわけです。このことも流出への加担になっていたと思います。今、山都町では2015年に「矢部高校応援町民会議」を立ち上げ、熊本の未来の

ための高校づくりを始めています。

特に学校教育が取り組んでいるのは「山の都」塾です。進学塾ではなく、ふるさとに誇りを回復する塾です。島根県のように補助金を出している

ところもありますが、熊本県では補助金はないので、山都町独自で頑張っています。このことも「どうにかせんと」という課題です。

山都町における矢部高校魅力化プロジェクトの取り組み

矢部高校魅力化プロジェクト事業担当
野口 慎吾



「矢部高校の魅力化プロジェクト」とは、矢部高校の入学者の減少に伴い、地域と一体となって魅力ある学校づくりを進めるため、2015年から始まった町が支援する地方創生事業の一環です。

その取り組みの一つである「地域みらい留学フェスタ」では、山都町としてブース出店し、県外からの新入生獲得に向けてPR活動を行っています。具体的には、東京・大阪・名古屋・福岡の会場に行って、山都町のブースで矢部高校について説明し、親御さんとも面談します。その後SNSなどでつながったりして、大阪・福岡・福島から計4人の新入生を獲得しました。福島の子は、フェスタには来ていませんでしたが、ホームページに「矢部高校ではこういう活動をやっています」とアップしたら、それを見て問い合わせをしてくれて、今は学校で楽しくやってくれています。全く会ったこともない、縁もゆかりもない地に来てくれて、新しいSNSを使ったつながりを感じました。

去年も様々な取り組みをしてきましたが、参加して一所懸命やっていることが重要で、入学した生徒が自発的に動き、「こんなに楽しいんだよ」と自分たちで発信しています。これにはサポートも必要で、ぱっと動きたい時に支援者が支援したらおもしろい取り組みができます。先生は県職員なので旅費の問題など大変なので、コーディネーターといわれるような人たち、地域の人だったり外部からの人材登用が重要だと感じました。

去年は、生徒に竹を切るバイトをしてもらいサッカーの高校選手権大会を見に行く旅費を工面したり、地元のつながりの中で切った竹で門松を作ったり、神社の灯籠を作ったりしています。大人が協力して、おもしろい取り組みをしてそれをホー

ムページなどに掲載して、それを見た生徒がまた新しく入学してくれたりしています。

また、福島から来てくれた生徒には、せっかく遠い福島から来てくれているということで、夏か冬かに今度はこちらから福島の方へ行って、震災復興の様子を見たり、できることをやれたらという話をしています。

先日、「佐渡の後輩 背中押したい」という新聞記事がありました。佐渡市から慶應大学に入学して上京した村川さんが、周囲の人たちに対し「頭よさそう」と都市部と地方との教育格差を感じたそうです。そういった中で新型コロナが起き、来年受験する後輩が大変で困っているだろうと、同級生や先輩後輩17名に声をかけてスマホで学習を支援する「手のひら教室」の仕組みを作ったということです。情報格差を逆手にとって、それを使って救いの手を差し伸べていて、こういう活動を支援していきたいと思っています。

今日会場に連れてきている教え子も、五木村から県立大学に入り、卒業してから山都町の「地域おこし協力隊」として一緒に活動しています。若い人たちと関わりながら、ゆくゆくはこういうポジションがコーディネーターになっていって欲しい、こういう人を県内で広げたいと思っています。自分が県立大学にいた頃は地域との関わりをしていましたが、私のような動きができる大学院生が各市町村に一人二人いればと思い、育成をしています。県立大学の8割は県内生で、さらにその8割が県内に就職します。これは県立大学の特徴で、熊大の場合は半分が県内生、そのうち6・7割が県外に就職するそうです。そういう意味では、県立大学の意義もあるし、1万人の先輩後輩をつなぐのも私たちの仕事だと思っています。

地元でもこういったことができますが、高校の先生だけでは無理で、地域の人が関わる役目と、それに対する財政支援が必要です。地域に貢献するという仕組みとしてふるさと納税があり、本来はこういうことに使われるべきだと思いますが、これについても子ども達と話をしながら、地域に恩返しをしていきたいと思います。

新型コロナウィルスの影響による多様な公益事業活動の存続危機に対する「持続可能な民間公益活動組織団体支援」に関する要望について

特定非営利活動法人 自立応援団
理事長 福島 貴志



コロナ禍で、行動活動が制限され、人との関わりやつながりが制限されて、必要なサービスが受けられない、これが現場における支援が困難な人たちの状況です。雇用不安や家賃支払いが困難という方も増えていますが、悲痛な悲鳴が起こっています。いつまた第2波第3波が起こるかもしれない状況の中で、不安を抱えながら生活をしています。

そういう中で、寄り添った支援をするのはどこかというと、NPO—市民活動が中心にならないといけないんですけれども、イベントしようとしても会場がない、支援しようとしても行動が制限されて活動ができない状況です。新型コロナウィルスの影響による多様な公益事業・活動の存続危機に対する持続可能な形での民間公益活動組織への支援の要望を、熊本県や熊本市に提案したいと思っています。

市民社会を考えていく上で地域社会、熊本県で活動している非営利組織が疲弊している実態があ

質疑討論

中島 大企業の内部留保に税金をかけないのは、いざという時のためと国は説明しています。今回のコロナ禍を見ると、中小零細企業にこそ内部留保が必要で、1年、少なくとも半年程度は耐え得る程度の蓄えを認めるべきと考えます。カツカツの経営をしている中小零細企業から税金を取り、消費税も取るというのはいかがなものかと思いますが、中小零細企業の立場としてどうお考えでしょうか。

佐藤 中小零細は、直接人と接する場が多く、心が通い、感謝の言葉をかけられ、働き甲斐もあり、アイデアが直ぐに生かせるなど魅力ある職場だと感じている。大企業には無い利用者目線が地元に

ります。いろいろな面で生活が困難な人たちに支援を届けていくためには、地域のNPOを守らなければいけないと考えます。NPOでも事業収益で活動している法人には今回の持続化給付金は支給されますが、寄付金を収益として活動している法人は対象外となります。

このままでは、NPOが存続できなくなり、活動の停止や解散をしなければならない、という事態が起こります。そうなった場合、子育て家庭や貧困家庭、高齢者や障がい者、留学生や就労などあらゆる問題への対応や解決ができなくなり、社会の不安が増すと考えられます。また文化、教育、スポーツ、まちづくりなど活発な民間活動に頼っている部分は多大です。このようなNPOが一度解散してしまえば、再構築するには時間がかかります。そのような中で、北九州市や仙台市、長野県など、NPO法人に最大20万円の補助金支援を行っている地域もあります。

私たちは、自粛要請により収入減になった組織・団体に前年度基準に勘案した補填や、要支援者のQOL（生活の質）の向上に資する活動を行う組織・団体に対する事業助成や資金支援を行うこと、三密を避けるための感染防止対策に必要な資金援助、などの要望を熊本県、市町村に行います。県内の多様な形で活動している民間の支援組織、広域活動の部分に支援が行き届くことを切に願って行いますので、賛同にもご協力いただければと思います。

愛され、利用者の要望に直結して、小回りが利くので地域の生活や発展には無くてはならないものだと思っている。

中島 地域のビジネスは単に売ったり買ったりするだけではなく、人間と人間の信頼関係、「信用」で成り立っています。それができるのは、中小零細といわれるもので、それを潰したのでは地域は成り立たないということですね。

会場からの質問 これから農業のあり方について、どういうものを作っていくら良いとか、生産者と消費者とどのように繋がっていくかに関心があります。コロナ禍でこの間マイナスでも、地方の行商でプラスになる状況だった。種苗法などを踏まえて、農業は今後どのようになると考えていますか。

赤池 「JA綱領」というのがあり、そこには、①

地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。②環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。とあります。皆で知恵を出し合いながら、協同の力で乗り越えてきた実績がある中で、人との繋がりが少しづつ希薄になって来ているのを感じています。その中で何に力を入れるべきか、今回のコロナショックが何に光を当てるかを考えるきっかけになったと考えています。

福島 障がい者・高齢者福祉に、厚労省は大規模化を押し付けようとしています。つまり福祉に効率化を求める時代が来ています。われわれが目指して来た共同作業という方法は、一人一人に合った支援を行うということで、各事業所で考えて取り組んできました。今後は、これまで「点」で行ってきていた作業所毎の事業を結び付け、連携していくことが必要になってくるのではないかでしょうか。過疎化でも障がい者と高齢者は地域に残ります。彼らが地域に役立つという観点で、地域と繋がり、連携の中でお互いに顔が見え、信頼が持てることがキーワードに含まれていると思います。

野口 4月以降、東京での会議が中止となり、オンライン会議となりました。個別に発言する中で、説明責任・自己責任を明確にしていかなくてはいけないと思うようになりました。矢部の八朔祭りは250年続く祭りで、一度も中止したことがありません。社会風刺の文化、また、作ることで経済効果も生み出してきた実績があり、作るなど言つても人が集まらなくても作ると思います。様々な催し物が中止になる中で、あらゆる予防の取り組みをして、祭りを開催しようという動きもあります。また、文科省が予算を付け、タブレットを生徒一人に一台配布する計画があります。しかし、それをどう利用するかのソフトが整っていません。利用方法を学校と保護者、生徒で考えることが重要と思います。

会場からの質問 高校を卒業した生徒が、地域に残るかどうかということに関心があります。高校・大学を卒業した者が地方に戻り、新たなビジネスを創造する様なことを作り出せないかと考えますが、地域と高校の関係のイメージが湧きません。先生たちはどのようにイメージしているのか紹介してほしい。

中島 今の質問に関連して一言付け加えたい。先生の立場からの見方と保護者としての立場からの見方が微妙に違います。また、高校生の考えもあ

ります。この人たちの協力がないと動かないのでないでしょうか。

正林 島根県隱岐島前高校の例があります。廃校寸前の高校が、外部からコーディネーターを入れ改革することで、難関大学にも進学するようになり、島外、県外からも入学するよう変身したという物語。こういった事例を受け、文科省が行う「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」の2021年のモデル校に上天草高校が指定されました。地域の行政と県立高校が協働して、将来、地域を活性化するような人材を育てようというプロジェクトで、具体的には、生徒自身が地域の課題をどのように解決するかを探求し、ビジネスプランを創る取り組みです。この取り組みを通じて、卒業後直ぐに地元企業に就職ということもあります、看護学校や専門学校を卒業してからのUターンも視野に入っています。勿論、濟々爨などの進学校も育成しながらです。去年から文科省の予算、コーディネーターも付いて、役場、教育委員会、保護者、学校の協働が始まりました。高校まで地元で過ごすと、多くがUターンするという報告もあり、将来、地域を担う人材を育成しようとしています。

出口 現在、山都町で働いている23歳です。矢部高校には、八朔祭りの大作り物、通潤橋の清掃など高校生のボランティア活動があり、地域との協働が既に進んでいます。高校入学前の中学生も地域を何とかしたいと思っています。彼らを巻き込むことが大事ですが、世代のギャップが大きい。親世代ではなく、お兄さん世代が加わって、地域との協働の仕組みを作り予算化を図りたい。

以上、質疑応答は、概要を掲載しました。質疑は大変盛り上がり、時間の都合で打ち切らざるを得ませんでした。フォーラムを通じて、地域経済の維持発展には地場産業、行政、教育現場、地域住民を巻き込んだ「協働」が重要なキーワードになっていたことに気付かされました。また、それらを繋げるコーディネーターの存在も欠かせないということが分かりました。

研究所ではさらに、今回明らかになったこれら地域の状況を踏まえ、10月に予定している岡田知弘京都大学名誉教授を招いての創立20周年記念講演会で、どのように地域資源を生かした地域経済を作っていくかを学びたいと考えています。



当研究所では6月28日、記念フォーラムに続き2020年度の総会を熊本市国際交流会館で開催しました。総会には、142名の会員の内、参加者23名、委任状62名で成立し、会員から貴重なご意見も頂戴しました。

総会は、議長に戸田敏理事を選出し議事を進めました。

冒頭のあいさつで中島熙八郎理事長は、「今年は創立20周年記念事業も含め、次の段階でくまもと自治研をどういう形にしていくべきなのが社会的にも問われている。このようなスタンスでご意見ご批判を賜りたい」と述べ、率直な意見を求めました。

続いて福川事務局長代理の2019年度事業報告及び創立20周年事業を含む2020年度事業計画案の提案、戸田理事からは各自治体の新型コロナ対策自治体アンケート調査結果報告、会計担当の渕上氏から2019年度決算報告及び2020年度予算案の提案を行い、引き続き審議に移りました。

審議では、「会場から20周年記念事業に向けた会員拡大目標が空欄になっている。きちんと数字を示すべき」との指摘がありました。また、予算決算については、「収入が約200万円なのに40万円の赤字が生じている。これは、収入に見合わない事業計画を立てているということで、改善すべき」というご意見を頂きました。

《新刊書籍紹介》 人口減少と危機のなかの 地方行財政 —自治拡充型福祉国家を求めて

平岡 和久(著)

自治体研究社刊 1,700円+税



新型コロナ感染症への対応のなかで公共部門の空洞化が明らかになった。なぜ公共部門は脆弱になったのか。住民生活と地域を維持するために地方行財政はどうあるべきか。



これらのご意見に対し中島理事長は、「これまで会費のみで運営できると考えて予算を立てたが、どうしても2割3割の会員が未納となり、財政を圧迫してきた。一方、研究所はこれまで価値の高い事業を行ってきている。20周年記念事業を一つのきっかけに、これまでの累積赤字を解消するとともに、これまで赤字覚悟で行ってきた様々な事業は、その内容を更に高めることで価値に見合う参加費を頂き、収入を得るという黒字体质への転換を図ろうと企画している」と説明しました。

また、会員拡大については、「新型コロナ対策自治体アンケートのデータは、議員には大変貴重な資料で入会のメリットとなる」「場外船券売場の誘致反対運動など、会員とともに地域の課題に根ざした取り組みで自治研の存在感が示せている」「住んでいる地域の会員は誰かが分からないので、何かのテーマで会員を集めて地域で会合を開けないか」などこれまでの経験や積極的な意見が出され、これらを具体化することで会員60名増を目標とすることを確認しました。

創立20周年を迎える今年度の総会では、研究所の新たな方向性が示され、20周年記念事業を起爆剤とする体質改善の取り組みが始まりました。今後は会員皆様のご理解とご協力を頂きながら、目標を達成したいと考えています。

編集後記

総会が終わってほっとしたのも束の間、豪雨災害の発生で新たな地域の課題が噴出した。熊本地震・新型コロナに続いての厄災は、自然が相手だけに一定程度仕方がないとは言え、被害を最小限に抑え、元の暮らしを取り戻すのに、個人の責任にしてはならない。国や自治体の責任ある対応が不可欠で、根本である温暖化への対策も喫緊の課題に。（F）